

北海道電力株式会社による電気料金値上げ認可申請に関する意見交換会 意見概要

1. 日 時：平成26年9月2日（火） 14：00－16：12

2. 場 所：KKRホテル札幌（北海道札幌市）

3. 意見表明者：17名

4. 意見概要

【全般】

- 電気料金再値上げ申請は全国初、かつ値上げ幅が大きく、今回の値上げで電気料金は全国最高額となることから、家計及び道経済への影響や公共料金を扱う地域独占電力会社としての社会的責任を自覚すべきである。
- 泊原発の再稼働までの間の債務超過をしのぐための必要最小限の値上げにとどめるべきである。
- 値上げの理由についての説明が納得できない。
- 第三者機関による経営内容の解析・検証を行うべきである。
- より一層の経営努力、情報公開、自然エネルギーの開発を進めるよう要望する。

【経営効率化】

- 北海道電力の経営効率化の取組は不徹底である。
- 本当に企業内努力がなされたことを明確に示してほしい。
- 今回は電源構成変分認可制度に基づく値上げ申請とのことだが、引き続きコスト削減努力を行うのは当たり前である。

<人件費>

- 消費者と痛みを分かち合うという姿勢を示すためにも、率先して人件費削減案を示すべきである。
- 「役員報酬を減らしても電気料金は下がらない」という北海道電力の発言からは身を切る努力、誠意が伝わってこない。経営の合理化がなぜ料金に反映されないのかも疑問。
- 役員報酬2,000万円、従業員年収643万円は高すぎる。北海道のサラリーマンの平均年収より相当高い。ここは北海道であり、国家公務員水準ではなく北海道の給与水準で見べきであり、北海道水準まで下げる努力が必要。
- 今回の値上げは原発偏重の姿勢を進めてきた経営陣に重大な責任があることを認識し、役員の人員数を削減し、報酬を削減すべき。
- いまだに多額の退職金をもらった上で子会社に天下りをし、子会社を退任する際にも千万円単位での退職金をもらっている、という話も耳にするが、見直すべきではないか。
- 昨年人件費の大幅な削減を行ったとのことだが、下請、孫請等の人件費が減っているのが

実態であると思わざるを得ない。

- 安易な従業員給与の引下げは、従業員の士気低下につながり、安全安心を提供する事業に支障を来すのではないか。従業員給与の引下げが進みすぎると、保守点検整備等でいずれほころびが出る。
- 給与を永久に引き下げろとは言わないが、債務超過となっている間は最低の額まで引き下げるべきではないかと考える。
- 年金基金制度や退職金制度も道内企業の中でトップクラスの条件の良さと聞いているが、見直しが必要ではないか。

<厚生費>

- 社会保険の会社負担率についても、破綻の危機が叫ばれている企業なのに道内企業の比にならない高水準を維持している。

<資産売却等>

- 保有不動産、遊休資産の売却を進めるべき。
- 一等地の本社売却等、徹底的な合理化をすべき。
- 再値上げ申請後に公表された合理化策は社宅売却の10億円のみと報道されているが、少ないのではないか。

<その他>

- 子会社連結決算も明らかにするべきである。

【燃料費、購入電力料等】

- 北海道電力は他電力会社とも連携して、燃料価格を引き下げのために、行政に働きかけるべきであり、国は電力会社の調達費引下げ努力を支援すべき。
- 石油の購入単価を安価なものへと切り替えるべき。
- （北海道電力から消費者に対し配布されたリーフレットの中で）燃料費と購入電力料を一緒にして「燃料費など」と表現しているが、購入電力料単価は北海道電力の標準家庭向けの販売電力料単価より安い。つまり、北海道電力は自社が作っている電力より安く買い、標準家庭の消費者に対し高く売っているということであるが、その点が不明瞭に記載されており消費者には分かりづらい。
- 燃料費・購入電力料が増えているのは平成24年度までであり、そこからは頭打ち。平成24年度までの分は今年の値上げに包含されているのではないのか。
- 石油・石炭の大部分は輸入しているため、燃料費高騰は為替レートの影響が大きい。原発が稼働できないから値上げするという北海道電力の言い分は認めかねる。

【原発】

- 泊原発再稼働を念頭においた再値上げ申請は認められない。

- 泊原発再稼働後に発生する廃棄物処理については責任を持って自社で担う覚悟を持つべき。
- 予定されている泊原発の再稼働がなかった場合、料金値上げが繰り返されるのではないか。
- 泊原発が再稼働すれば値下げをするというが、泊原発が危険だから現在運転を停止しているという自覚が北海道電力にはない。
- 原発そのものは、国のエネルギー政策で進めてきたという経緯があることから、全電力会社と国がタッグを組んで、まずは福島の問題を解決すべきである。
- 原発は国が買い取り、国の専門の組織において廃炉にすべきである。
- 原発関連のコストは、電力系統の運用上においても非常に高くつく。
- 原発関連費用について説明すべきである。再処理に際し、日本原燃（六ヶ所村）に支払っている再処理料金に関する契約内容の開示や是正をさせるべきではないか。また、北海道電力から NUMO（原子力発電環境整備機構）に毎年拠出している最終処分積立金についての説明が不足している。
- 原発を稼働させながら安全審査・点検を並行して実施すれば、このような値上げは回避できたのではないか。

【北海道電力の姿勢、情報公開等】

- 経営に困れば、消費者に価格を転嫁するという態度に見える。（役員報酬を減らしても電力料金は下がらないとの北海道電力の発言に対して。）
- 北海道電力は、泊原発再稼働のみに重きを置いている。
- 余りにも大幅で一方的な電気料金の値上げ申請は「独占企業の恐ろしさ」を端的に顕在化させた。野放しにすべきではない。
- 北海道電力が開催している説明会では、エネルギーのスペシャリストと自認しているが、信頼・信用しかねる。また、説明するに当たり、「納得していただけないと思うが」という姿勢はひどいのではないか。
- 値上げの影響が大きいオール電化住宅の料金については、北海道電力が積極的にオール電化を推し進めた責任上、もっと配慮が必要である。

【電力システム改革関連】

- 発送電を分離して、積極的に売電すべきである。
- 電力システム改革との整合を図らねばならない。電力システム改革のトップランナーとして生まれ変わってほしい。
- 電気料金の自由化は、新規の電力事業者の参入の自由化と電気料金の自由化の二つに分けて考えねばならない。電気料金については、圧倒的寡占状態が改善されるまでは、適切な規制が絶対に必要である。国には、電気事業法、独占禁止法などの適用の在り方について検討、公開していただきたい。
- 4年後には電力自由化となる。そのときに消費者に選ばれる電力会社であるためにどうし

たらよいか。北海道電力には考えてほしい。

【電源構成変分認可制度】

- 電源構成変分認可制度は、原発推進を図るため及び事業者救済の色合いの濃い制度であると消費者は感じている。一時的なつなぎのものであり、容認できない。
- 人件費は審査の対象外とのことだが、北海道電力は今回人件費について何も手を打っておらず、人件費を入れて検討すべきではないのか。

【エネルギー政策】

- 北海道電力は原発に依存するあまり、これまで火力の設備の更新を怠ってきたのではないかと。LNG等の発電効率が高い設備への切替えを早急に進めるべき。また、国内に豊富にあり、コストが安価な地熱発電への切替えも取り入れるべき。
- 北海道電力には再生可能エネルギーを安定供給できるようにしてもらいたい。
- 公共事業を行う企業責任として、電力の「安全、安定、安価」の実現に向け、電源多様化を推進するとともに、20～30年先を見据えたエネルギー政策についてのスタンスを見せてほしい。
- 道民不在のエネルギー政策はやめるべき。北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例（平成12年北海道条例第108号）の推進に向け、道が中心となり、再生可能エネルギーに関する懇談会を、研究者・北海道電力と消費者とで設置していただきたい。
- 今年3月に北海道では新エネルギーの数値目標を示した新エネルギー導入拡大に向けた基本方向を策定している。北海道電力はこれに沿った電源多様化の方針を策定し、脱原発、再生可能エネルギー拡大を推進する責務がある。
- 北海道は、広大な土地、自然環境に恵まれた立地から、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等に最も適した地域であり、石油等に代わるクリーンなエネルギーとして、それらの導入・普及を進めることを期待する。

【その他】

- これから冬が来て、灯油代がどうなるかも分からない。物価上昇、消費税増税、原油価格の高止まり、かつ前回の電気料金の値上げの影響で、道民は小幅な値上げであっても、もうこれ以上高い電気料金を払う能力がない。これ以上の節約・節電には限界がある。
- 仮に今回電気料金を値上げした場合、冬場は電気の供給は命にかかわるものなので、（電気料金が支払えず滞納している人に対して）安易に電気供給を止めないでほしい。
- 自分の家（年金生活者、オール電化）のケースでは、前回の値上げで月2万円以上値上がりし、今回値上げされた場合は更に7,800円も上がる。非オール電化住宅向けはそれよりアップ率は低いとはいえ、弱者にとっては大変な負担となる。
- 北海道電力は価格転嫁ができるが、自らが価格決定を行うことができない漁業者や水産関連事業者は直接負担を被らなければならない。一方的なしわ寄せによって、漁業者及び関連産業の経営が苦境に陥ることは必須であり、これにより水産物の安定供給に支障を来す結

果、安心安全な水産物を消費者にお届けすることが困難となる。

- 道内企業で、(自由化部門の) 22%以上の値上げについて、価格転嫁をせずに経営努力でこれだけのコストを吸収し得るところはないため、従業員の給与引下げでしのぐしかなく、収入は減る、電気料金が上がるというダブルパンチ。道内経済の悪化につながる。北海道電力は責任を取れるのか。
- 現時点では料金値上げに絶対反対だが、これから何を考えていくのかを明確に市民に示したときに、我々はそれを受け止めたいと考えている。
- 泊原発再稼働前提でない自然エネルギーを拡大する展望のある提案であれば、値上げにも協力することも考えられる。

以上